

第1章：策定の背景と目的(本書P00～00)

1. 背景

- ◆近年、世界的に都市空間を車中心から人間中心へと転換させる取組みが進展しており、国内においても、現在391都市が「ウォーカブル推進都市」として登録
- ◆「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」においても、重要施策として「ウォーカブルシティの推進」を明記



－関係計画等体系図－

2. 位置付け

- ◆目 的：都市空間を車中心から人間中心へと転換させ、歩きやすいまち※をつくり、人々の暮らしをより良くしていくため
 ※「歩きやすいまち」…歩行だけでなく、自転車や公共交通機関等の利用も含めた、自家用車に過度に依存しないまち
- ◆対象範囲：札幌市全域…主にパブリックスペース ※道路、公園、広場等の公共的空間(民間所有の公開空地等も含む)
- ◆目標年次：概ね20年後の令和27年(2045年)とする

3. 課題

- ◆本市の都市課題を「歩きやすいまち」の観点から捉え直し、他都市の取組事例とともに以下に整理します

1)健康(ウェルネス)

【課題】札幌市の健康寿命は、他の政令市と比較して低く、歩行等の身体的活動を増やすことが課題

【取組事例】ロンドンでは、健康街路整備等により1日20分の身体活動増を目指す「ヘルシーストリートツアップローチ」政策により、生活習慣病や死亡リスク低下を推進

4)移動

【課題】障がいを抱える方々や運転免許を持たない方々、観光で訪れる方々も含めた、誰もが円滑に移動できる公平性の確保が課題

【取組事例】ヘルシンキでは、MaaSアプリと公共交通の連携により、自家用車依存度が低下し、公共交通の利用率も上昇

2)安全・安心

【課題】近年増加がみられる自転車対歩行者の事故対策や、子どもを守る都市環境の構築が課題

【取組事例】バルセロナでは、道路を歩行者中心に再構成する「スーパーブロック」政策により子ども関連の事故が約75%削減を実現

5)環境

【課題】札幌市は2050年までにカーボンニュートラルを達成する目標を掲げているが、「移動の脱炭素化」の更なる推進が課題

【取組事例】コペンハーゲンでは、公共交通の利便性向上や自転車通行空間の整備によりCO2の大幅削減に成功

3)交流・にぎわい

【課題】人口減少や高齢化、町内会加入率低下に対応した地域活動の担い手確保や、交流機会の創出が課題

【取組事例】ニューヨークでは、タイムズスクエア前の街路空間を広場化することにより、歩行者数が約11%増加し、交流促進効果にも寄与



ニューヨーク タイムズスクエア前の歩行者空間化

4. 検討経過

1)市民参加

- ◆検討段階から幅広く市民参加機会を設けるため、「サッポロウォーカブルプロジェクト」と題して、市民ワークショップやシンポジウム、市民公募型実証実験およびフィールドワークを実施しました。またモデル地区「宮の沢」では北海道初の市民参加型デジタルプラットフォーム「my groove」を活用し、特に若年層の継続的な意見収集も実現しました

2)外部検討委員会

- ◆国内外の都市政策に精通した学識経験者や民間実践者など、7名で構成される「札幌市ウォーカブルビジョン策定検討委員会」を設置し、全5回(予定)に渡って多角的な観点からご助言をいただきました

3)推進本部会議

- ◆多岐に渡る関係部門と連携して将来ビジョンを検討する目的で、「札幌市ウォーカブル推進本部会議(本部長：天野副市長)」を設置し、健康、交通、観光、景観、都市計画等、庁内一丸となって議論しました



－サッポロウォーカブルシンポジウム2024－

5. まとめ

本ビジョン策定の背景や位置付け、多岐に渡る都市課題や市民意見等を踏まえた結果、あらためてパブリックスペースの持つ価値を見直し、都市空間を「歩きやすいまち」に転換することで、市民の暮らしそのものをより良くしていくことが重要です。したがって、都市空間における既存の価値観を転換するため、第2章以降、札幌独自の新たな都市空間コンセプトを設定し、札幌が目指す姿を明確化することとします。

第2章：目指すまちの姿(本書P00～00)

1. 都市空間コンセプト「Well-Moving City SAPPORO～誰もが自然と“歩かざる”ウォーカブルなまち、さっぽろ～」

春夏秋冬、地上も地下も、老若男女関係なく、ここに住む市民はもちろん、一時的な来訪者でも、いつでもどこでも誰もが心地よく、心も一緒に動くまち、札幌。

2. 重点方針

- ◆「Well-Moving City SAPPORO」を明確に推進するため、重要な要素を5つに分類し、重点方針として設定します。さらに、各地域のWell-Moving度を評価する手法を検討します



3. 各エリアの目指す姿

1)都心の目指す姿

札幌の「顔」であり都市のアイデンティティと国際競争力を象徴する中核的空間であることから、「巡るたび、また巡りたくなる。好奇心の積もる街並み」を目指します。



- # 沿道施設と一体となった賑わい空間
- # 新たな公共交通による回遊性向上
- # 観光客に優しい多言語案内サイン
- # 安全で快適な自転車通行空間



- 地上と地下を最大限に活用して、季節を楽しんでいる風景(冬/夜)
- # 雪と光を活かした札幌特有の景観
- # 思い思いに雪と触れ合える空間

2)地域交流拠点の目指す姿

主要な交通結節点など、人々の交流が生まれ、生活圏域の拠点となるエリアであることから、「行きも帰りも寄り道せずにいられない、賑わい、出会いのターミナル」を目指します。



- # 偶然の出会いが生まれる広場空間
- # エリマネ団体等によるイベント活用
- # 滞留を生むベンチや植栽、アート
- # 誰もが移動しやすいバリアフリー空間



- 快適に移動ができ、待ち時間さえ楽しんでいる風景(夏/夕方)
- # 地上・地下をスムーズに移動できる
- # 高架下を活用した賑わい空間

3)住宅市街地の目指す姿

多様なライフスタイルを支え、より自然に近く、日常の安心感が重要なエリアであることから、「自分らしく、気兼ねなく、出かけ愉しむ、自然が彩る心地よい暮らし」を目指します。



- # 自然に触れ心地よく歩ける散歩道
- # 誰もが安全に自分らしくいられる公園
- # 歴史的建造物や景観資源の活用
- # モビリティ・ハブによる交通アクセス



- 親も、子どもも、安心して歩ける 通学路の風景(夏/朝方)
- # 事故危険性が低い子ども中心の空間
- # 地域住民とつくる安全・安心な空間

【概要版(素案)】Well-Moving City SAPPORO 2045 ビジョン ～誰もが自然と“歩かざる”ウォーカブルなまち、さっぽろ～

第3章：具体的な取組、手法(本書P00～00)

1. 取組・手法例

◆「Well-Moving City SAPPORO」の実現に向けて、「都心」「地域交流拠点」「住宅市街地」エリアにおける取組みや手法例を、5つの重点方針ごとに整理します。

	都 心	地域交流拠点	住宅市街地
	- 低層部の賑わい用途導入や休憩・滞在空間の整備 - ミューラルアート(壁画)の活用 - 広場等における健康活動 - 観光まち歩きを促進する情報発信	- 低層部の賑わい用途導入や休憩・滞在空間の整備 - 広場等における健康活動 - 観光まち歩きを促進する情報発信	- ベンチ等の休憩施設の設置 - 自然に触れる遊歩道の整備 - 地域の魅力を生かしたウォーキングマップの作成 - 公園等における健康活動
	- 天候を問わず利用できるオープンスペース整備、活用 - 企業主体の空間活用イベント	- 交流と偶然の出会いを生むオープンスペース整備、活用 - 地域主体の空間活用イベント	- 誰もが自分らしく居られる身近な公園の整備、活用 - 地元主体の空間活用イベント
	- 冬でも移動できる地上・地下の重層的な歩行ネットワーク - 河川空間を活用した賑わい空間創出イベント - 四季折々の食×都市空間活用	- 河川空間を活用した賑わい空間創出イベント - 地域によるスノーキャンドル設置等、冬季景観向上の取組み	- 河川空間を活用した賑わい空間創出イベント - 地域によるスノーキャンドル設置等、冬季景観向上の取組み
	- 道路空間再配分等による歩行者、自転車通行空間確保 - バス待合環境の向上 - 観光案内機能の充実	- 道路空間再配分等による歩行者、自転車通行空間確保 - 地下鉄駅バリアフリー経路の複数化 - バス待合環境の向上	- 車両速度抑制等、生活道路における人優先の空間整備 - 児童の登下校環境を守るスクールガード
	- 民間開発等との連動による、屋内外の緑地空間創出 - 地域コミュニティの核となる公園施設の整備や利活用 - 新たな公共交通システムの導入検討	- 民間開発等との連動による、屋内外の緑地空間創出 - 地域コミュニティの核となる公園施設の整備や利活用	- 地域コミュニティの核となる公園施設の整備や利活用 - 地域まちづくり団体や町内会等による緑化・美化活動

2. リーディングプロジェクト

◆「Well-Moving City SAPPORO」の実現に向けて、「都心」「地域交流拠点」「住宅市街地」エリアから、それぞれリーディングプロジェクトを位置付け、先行的に取組みを進めます

1)「大通公園周辺」ー都心

平成元年の再整備から30年以上が経過し、施設の老朽化が進むとともに公園に求められる役割も変化しています。

周辺の道路空間も含めて一体的に見直しを進め、エリア全体の滞在快適性や回遊性向上を検討します。



2)「真駒内」ー地域交流拠点

駅前地区において、都市機能の集積や快適な歩行空間の創出を図るなど、南区全体の魅力向上に寄与する取組を進めます。また、駅からの人の流れを真駒内地域の各地へ誘導することにより、回遊性を向上させるなど、周辺地区への波及・展開を目指します。



3)「本郷商店街」ー住宅市街地

札幌市初のショッピング・モール事業(道路整備)にて整備した滞留空間等、歩行者に配慮した取組を行っています。今後は札幌市初の「歩行者利便増進道路」指定も見据え、商店街とともに地域ニーズを踏まえた賑わいの創出について検討を進めます。



第4章：推進体制、支援策(本書P00～00)

1. 推進体制

◆本ビジョンの実現に向けては、行政主導のみで実施することなく、産学官民の強みを生かし合う「共創」が重要です。またパブリックスペースと一口に言ってもその特性や規模は様々であることから、基本的な役割分担を明示した上で、対話と実践を通じて共創関係を構築する産学官民共創プラットフォーム(共創を支援する場や仕組み)の設置を検討します

【産：民間企業等】

- ・民間施設等における低層部の賑わいや良質なオープンスペースの整備、運営
- ・公開空地等、公共的空間の積極的な活用
- ・エリアマネジメント等、地域まちづくりへの主体的な参加



【民：地域住民等】

- ・道路、公園、広場等の積極的な活用
- ・エリアマネジメント等、地域まちづくりへの主体的な参加
- ・公共交通機関等の積極的な利活用



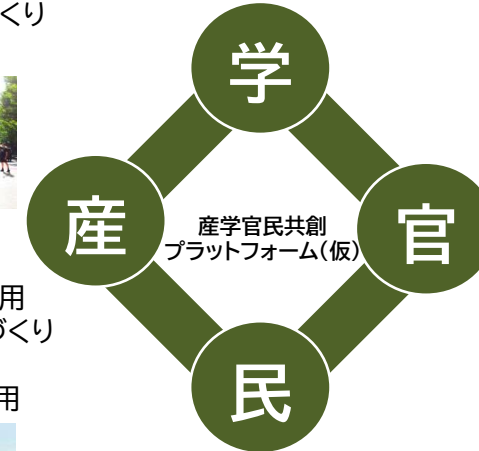
【学：大学・高校等】

- ・大学ゼミや学生団体によるまちづくり参画
- ・エリアマネジメント等、地域まちづくりへの主体的な参加
- ・都市政策等に係る共同研究



【官：行政】

- ・推進計画の策定と計画的なハード整備
- ・推進本部会議等による庁内横断的な推進体制構築と推進フローの明確化
- ・データセットの構築、公開
- ・規制緩和、支援制度の構築・運用
- ・空間活用×官民共創に係る人材育成



2. 支援策の方向性

◆産学官民の「共創」を進めていく上で、特に行政が実施することで効果を発揮する支援策を検討します。令和6年度に実施した公募型実証実験の終了後、実施団体を集めて開催したワークショップ等で得られたフィードバックを中心に、以下の3軸について、支援策の構築・運用検討を進めていきます

<整備／活用>

【新規】

- ・回遊や滞留機能の向上に資する取組みへの助成
- ・歩行者利便増進道路制度の導入

【継続】

- ・緩和型土地利用計画制度の活用
- ・景観まちづくり助成金の活用

<手続き／許認可>

【新規】

- ・公共的空間活用ガイドライン作成
- ・上記に係る申請手続きの簡素化
- ・空間活用要件の明確化(緩和)

【継続】

- ・公園使用／道路占用許可基準の柔軟な見直し

<担い手確保／育成>

【新規】

- ・公共的空間活用人材の育成
- ・教育×都市プログラムの実施

【継続】

- ・エリアマネジメント団体の支援
- ・地域まちづくり講座の開催
- ・まちづくりアドバイザーの派遣

3. 今後のロードマップ

◆本ビジョンは、令和8年(2026年)から令和27年(2045年)までの20年間を見据えた、長期的な内容であり実現に向けては、社会情勢や技術革新の変化に柔軟に対応しながら、段階的・戦略的に推進していく必要があります。したがって、計画期間を「短期」、「中期」、「長期」に区分し、それぞれのフェーズに応じた取組みを明確化します

短期(5年先まで)

- ◆Well-Moving Planの策定・推進
※具体事業を紐づけた推進計画を作成
市全体の中期実施計画と連動して策定予定

- ◆リーディングプロジェクトの推進

- ◆産学官民共創プラットフォーム(仮)設置
※各地区のエリアマネジメント等と連携して組織

- ◆支援制度の構築・運用開始

中期(10年先まで)

- ◆効果検証を踏まえた推進計画の見直し／具体的な取組推進など

長期(20年先まで)

- ◆社会情勢等の変化を捉えた長期的なビジョンの見直しなど

長期的なビジョンのもと、アジャイルな推進を基本に、社会情勢や技術革新、市民ニーズに応じて、不断の見直しを実施